

第344回:バトルロワイヤルの行方

内田百閒は戦前から戦後にかけての一時期、日本郵船嘱託として丸の内の郵船ビル643号室に通っていたことがある。本人によると、その任は「日本文推敲の嘱託」であり、社内外に発信する文書をチェックする仕事であった。日本郵船はいまもむかしも一流企業として人材には恵まれており、社員にとって文書起案はそう難しい作業ではないはずだが、一流企業になればなるほど、社員に対し高いレベルの文書を求める傾向がある。それにしても、百閒先生に文章の添削をお願いに行った郵船の社員には同情する。室生犀星が天下無敵と評した日本語の達人に対し、どの面下げて自分の文章を見せたのだろうか。

百鬼園先生に比べるとスッポンにもならぬ筆者も、ときどき社内で文章のチェックを頼まれることがある。犬馬の齢を重ねた分、当社社員よりもボクの方に一日の長があるのは間違いないが、人の文書を直す時はいつも緊張する。間違いのないよう机上には常に新字源(角川書店)と、記者ハンドブック(共同通信社)を置いている。普段何気なく使っている用語も、安倍さんは「首相 or 総理」、習さんは「主席 or 総書記」、どちらも間違いではないが、この辺の用法で、お里が知れてしまうことがあるから文書上の表現は難しい。

閑話休題。件の共産党の総書記と、国家の主席を兼ねている隣国の習さんの去就につき、いま日経新聞が「習近平の支配」という特集記事を連載している。内容はたいしたものではないが、中国の人事を決める5年に一度の中国共産党第19回全国代表大会が来秋に開催される予定となっており、その前哨戦である党中央委員会総会(六中全会)が24日から北京で始まるタイミングで特集を組んだようだ。

2012年に発足した習近平政権と、党の重要会議との関係を整理すると、12年11月、北京で5年に一度の共産党大会(第18期)が開かれ、全国から終結した約3000名の代表者の中から選出された約200名の中央委員が「1中全会(中国共産党第18期中央委員会第1回全体会議)」を開き、17年までの党の主要人事を決定、習近平は「党」総書記に、彼に続く李克強以下は「党」中央の政治局常務委員に任命された。

数か月後の翌13年3月、全国人民代表大会の直前に、(党の)「2中全会」が開かれ、国家と政府の主要人事が決まった。ここで習近平が国家主席に、李克強が首相に選ばれた。

同年秋には「3中全会」が開かれ、政権の主要方針が定められた。以降14年秋に「4中全会」、15年秋に「5中全会」が開催され、今年10月は「6中全会」だ。来秋は最後の「7中全会」だが、その直後に第19期党大会が開催され、そこで選ばれた新中央委員メンバーによって、第19期の「1中全会」が開かれる。

従って「6中全会」は実質最後の会議であり、これは全部で7回開かれる中央委員会会議の中で、比較的意義の薄い、いわば来年の共産党大会に向けた「橋渡し」のような会議といえる。

だから、これまでの「6中全会」を歴史的に回顧すると、1981年は鄧小平主導で、文化大革命の総括として「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」、略称「歴史決議」が採択された。86年には「社会主義精神文明の建設指導方針の決議」が、胡錦濤時代の06年には、「社会主義和諧社会構築に関する若干の重大問題の決定」が決議された。

こんなあんばいで、過去の六中全会では、重要な議題だが、権力闘争とは一線を画す、無難なテーマが

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

議論されてきた。ホントは「来年誰が昇格するの？」と訊きたいところなのだが、誰が出世して、誰が失脚し、誰が引退させられる等々の生臭くてはしたくない議題は意図的に避けられてきた経緯がある。

ところが今回、習近平さんが持ち出してきた議題は、「新たな形勢下における党内の政治生活の若干の準則の制定と、『中国共産党党内監督条例の修訂』」というものだ。これまでの「精神文明建設」、「和諧社会構築」といった格調高いトーンとは一寸毛色の異なる、極めて事務的な議題である。

しかし云わんとするところには不気味な含意がありそうだ。習体制で共産党幹部が日々拳拳服膺すべき細則と、それを管理監督する条例を定めるということは、「来秋の党大会へ向けた習近平体制を確定させるので、踏み絵を踏まない異分子は処罰の対象とする」という共産党宣言ではないだろうか。

突撃には、雄叫びを上げて敵陣に突進する一般的な呐喊攻撃と、日露戦争で岡崎少将率いる歩兵第15旅團が弓張嶺を突破した時のような無声攻撃があるが、習さんは無声どころか、「やあやあ、遠からん者は音にも聞け、近くば寄って目にも見よ」と大声で名乗りをあげた。習さんは来年なにがなんでも再選を果たし、22年まで政権を維持したい考えた。彼が勝負に出たことは間違いない。

今年に入り、多くの地方指導者が習近平を「核心」と呼び、忠誠を競い合う珍事が相次いだ。口火を切ったのは四川省のトップ。彼が「習近平総書記という中核を断固擁護する」と発言したのが発端となり、「既に全国で半数を超えた」と悪乗りする官製報道まで一時流れた位である。これは、習主席を前任の胡錦濤よりも上位に置き、鄧小平・江沢民と同格に祭り上げようとする習派の陰謀もしくは陽謀であった。しかしながら、この核心擁立劇を党中央の政治局委員たちは冷然と無視した、もしくは馬耳東風と聞き流した。

今回の「準則と監督条例」は、主流派の巻き返しである。結論から云えば、本件は六中全会で無事採択されるだろう。もちろん採択されたからといって習体制の続投が確定する訳ではないが、議題を審議する過程で習政権の権力基盤の強弱が露わになるだろう。

いま香港では、親中派メディアの「成報」が、上海閩の張徳江・全人代委員長を、香港社会の安定を乱す元凶として大批判している。一国二制度の香港でも、中国最高指導部の承認がなければ、序列3位の高官を罵倒できるわけがない。罫端は遂に開かれた。一対一のプロレス対決であれば勝敗は読めるが、これは各派入り乱れてのバトルロワイヤルだ。勝負の帰趨が読み難い所以である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年10月19日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040